

## 第2章 一般行政

# 第 1 節 議 会

活動状況

## 1 本 会 議

(単位 件)

	市長提出議案								議員提出議案					議案合計	請願	陳情	選挙・選任等	その他	
	条例	予算	決算	法 96 14条	専決承認	報告	その他	小計	条例	規則	意見書	決議	その他						小計
第9回定例会 R3.6.7~28	6	5		1	5	10	6	33		1			4	5	38			8	4
第10回定例会 R3.9.15~10.15	3	3	8		4	6	8	32			1			1	33				
第11回定例会 R3.11.26~12.17	3	4		1	1		2	11						0	11				
第12回定例会 R4.2.10~3.22	13	16			3	3	14	49				1		1	50				
計	25	28	8	2	13	19	30	125	0	1	1	1	4	7	132	0	0	8	4

## 2 常任委員会

名 称	開 催 数	定 数	出席延べ人数	出 席 率
総 務 委 員 会	9 <sup>回</sup>	7 <sup>人</sup>	63 <sup>人</sup>	100.0 <sup>%</sup>
文 教 産 業 委 員 会	12	7	84	100.0
民 生 病 院 委 員 会	13	7	90	98.9
建 設 水 道 委 員 会	9	7	62	98.4
一 般 会 計 予 算 決 算 委 員 会	12	14	165	98.2
特 別 会 計 企 業 会 計 予 算 決 算 委 員 会	9	14	124	98.4
計	64	56	588	98.8

※議員は、予算決算委員会のいずれか1つとそのほかの常任委員会のいずれか1つに属する。

### 3 議会運営委員会

名 称	開 催 数	定 数	出席延べ人数	出 席 率
議会運営委員会	27 <sup>回</sup>	7 <sup>人</sup>	189 <sup>人</sup>	100.0 <sup>%</sup>

### 4 特別委員会

名 称	開 催 数	定 数	出席延べ人数	出 席 率
沼津駅鉄道高架事業 推進特別委員会	1 <sup>回</sup>	9 <sup>人</sup>	9 <sup>人</sup>	100.0 <sup>%</sup>
懲罰特別委員会	2	10	20	100.0

### 5 協議又は調整を行うための場

名 称	開 催 数	出席延べ人数	出 席 率
議会だより編集委員会	13 <sup>回</sup>	102 <sup>人</sup>	98.1 <sup>%</sup>

### 6 議会活性化推進事業

議員用タブレット端末機を活用した情報の共有化を行ったほか、各種資料の電子化によるペーパーレス化を実施した。また、本会議及び委員会において、タブレット端末機を活用した会議運営やオンライン委員会の試行を実施した。

## 第2節 人 事 管 理

職員の適正配置、福利厚生、研修などの人事管理を行い、事務能率の増進を図った。

### 1 人 事

- (1) 年度当初に421人の人事異動を行うなど、退職者補充及び人材の育成、職場の活性化を図った。
- (2) 退職者補充等のため82人の採用を行った。
- (3) 職員採用試験は、一般事務、土木技術、建築技術、機械技術、電気技術、保育士、保健師、医療事務、医療技術、看護師の職種について実施した。

本年度末における正規職員数及び各機関別異動状況は、次のとおりである。

(単位 人)

部局名	3.3.31 現在職員数	採用	転入	増員計	4.3.31 現在職員数
		退職	出向	減員計	
市長部局	1,722	69	34	103	1,709
		90	26	116	
議会部局	13		4	4	13
		1	3	4	
選管部局	4		1	1	5
監査部局	4		2	2	4
		1	1	2	
教委部局	172	13	21	34	158
		16	32	48	
農委部局	(6)				(6)
計	1,915	82	62	144	1,889
		108	62	170	
うち休職	6	—	—	—	9

※市長部局の人数は、駿東伊豆消防組合への派遣職員及び農委部局の併任職員を含む。

## 2 給 与

(1) 職別平均基本給（一般行政職・技能労務職 ※再任用短時間勤務職員を除く）

職 別	人 員	平均 年 齢	平均 勤続 年 数	給 料 月 額			平 均 扶養手当	平 均 地 域 手 当	平均月収
				最 高	最 低	平 均			
部 長 級	15	58.5	33.3	508,700	496,500	500,953	4,000	35,582	540,535
次 長 級	4	59.3	34.4	461,500	460,000	460,400	13,000	32,577	505,977
課 長 級	70	55.3	30.8	441,800	424,900	434,484	12,514	30,221	477,219
課長補佐・ 主 幹 級	88	52.3	29.0	409,200	369,600	401,374	13,790	24,910	440,074
係 長 ・ 主 査 級	210	47.10	23.5	393,000	315,000	373,287	12,519	23,148	408,954
主 任 級	203	43.6	18.10	381,000	287,000	332,287	10,567	20,571	363,425
副 主 任 級	104	36.1	11.0	328,200	255,000	276,089	4,774	16,852	297,715
主 事 級	306	30.1	5.10	277,000	204,200	232,531	3,111	14,243	249,885
事 務 員 級	38	24.4	1.8	219,500	154,900	186,021	434	11,187	197,642
技 能 労 務	64	53.7	29.0	393,000	211,300	359,547	8,961	22,110	390,618
計 ・ 平 均	1,102	41.6	17.2			318,406	8,180	19,927	346,513

（令和4年3月31日現在）

(2) 諸手当の状況

手当の種類	内 容	3 年 度	2 年 度	
扶 養 手 当	配偶者・ 父母等	行政職給料表7級以下	月額 6,500円	月額 6,500円
		行政職給料表8級	月額 3,500円	月額 3,500円
	子	月額 10,000円	月額 10,000円	
	※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき	月額 5,000円を加算	月額 5,000円を加算	
住 居 手 当	家賃を支払っている場合の限度額	月額 28,000円	月額 28,000円	
通 勤 手 当	交通機関利用者 交通用具使用者（限度額）	運賃等相当額 月額 30,100円	運賃等相当額 月額 30,100円	
期 末 手 当	基準額（給料＋扶養＋地域＋加算額）	基準額×2.55か月	基準額×2.55か月	
勤 勉 手 当	基準額（給料＋地域＋加算額）	基準額×1.90か月	基準額×1.90か月	

※「行政職給料表7級以下」及び「行政職給料表8級」には、これらに相当する職務の級を含む。

### 3 研 修

人材育成の核である自己啓発及び職場研修を支援するとともに、職員研修所研修を実施した。

また、行政の広域的な人的ネットワーク構築のため、新規採用職員研修など、各種研修を近隣市町と合同で行った。

#### (1) 自 己 啓 発

職員個々の自己啓発促進のため、スキルアップや資格取得などを目的とした通信教育講座の修了者及び市政や組織全体の活性化を目的に自主的に活動する職員グループに対し、助成を行った。

#### (2) 職 場 研 修

各所属が所管する業務の遂行に必要な知識・技能の習得のため、職場において研修会を実施するとともに、各種研修会に職員を派遣した。なお、新規採用職員に対しては、OJTリーダーによる年間を通じた指導を行った。

#### (3) 職員研修所研修

##### ア 集合等研修

各階層・職責に応じた基本的な知識・技能の習得のため、各分野の専門講師による集合研修をはじめとし、動画視聴及び書面による研修を実施した。

研 修 名	期 間	回 数	人 数	研 修 名	期 間	回 数	人 数
新任課長級研修	1日	1回	8人	実務基礎研修（書面開催）	—	4回	33人
新任課長補佐級研修	1日	1	13	会計年度任用職員スキルアップ研修（動画視聴）	2h	1	33
新任課長補佐級研修（ハラスメント・労務管理）	1日	1	12	新規採用職員研修（前期）	4日	1	27
新任係長級研修	1日	1	15	新規採用職員研修（中期）	2日	1	27
新任主任研修	1日	1	18	新規採用職員研修（後期）	3日	1	25
新任副主任研修	1日	1	18	コンプライアンス研修	3h	2	67
法制執務研修（応用編）	2日	1	23	キャリアデザイン研修	1日	1	36
政策形成研修	2日	1	25	接遇対応研修（応用編）	1日	1	17
メンタルヘルス研修	1日	1	32	精神・発達障害者仕事サポーター養成講座	2h	2	76
政策法務研修	2.5日	1	20	人事評価制度評価者研修（1次評価者）	1日	1	19
公務員倫理研修	1日	1	40	人事評価制度評価者研修（2次評価者）	1日	1	8
行政法研修	2日	1	36	OJTリーダー養成研修（前期）	1日	1	21
ロジカルシンキング・ライティング研修	2日	1	41	OJTリーダー養成研修（後期）	1日	1	22
地方自治法研修	2日	1	37	職員初級研修（主事級昇任試験）	2日	1	27
法制執務研修（基礎編）	2日	1	36	新規採用予定者事前研修（書面開催）	—	1	42
マニュアル・引継書作成研修	1日	1	22	ハラスメント防止研修	2h	2	61
再任用職員研修	1日	1	11				

## イ 派遣研修

高度で専門的な知識・技能の習得のため、各種専門機関などへ職員を派遣した。

研修名	期間	回数	人数	研修名	期間	回数	人数
県・市人事交流	1年	1 <sup>回</sup>	2 <sup>人</sup>	全国建設研修センター	1～7日	4 <sup>回</sup>	5 <sup>人</sup>
沼津市・三島市人事交流	1年	1	1	(公財)静岡県市町村振興協会主催研修	2日	2	2
沼津市・富士市人事交流	1年	1	1	(一財)企業経営研究所主催研修(MBA講座)	4日	1	1
沼津市・清水町人事交流	1年	1	1	静岡県東部生産性協議会主催研修	4日	1	1
自治大学校	約8週間	1	1	人材マネジメント部会	7日	1	3
国土交通大学	1～12日	2	2	政策研究大学院大学	5日	1	1
市町村アカデミー	5日	2	2	富士市選択研修	1日	2	6
静岡県建設技術管理センター主催研修	1～3日	13	21	NPO法人日本サービスマナー協会	1日	2	6
静岡県市職員研修協議会東部ブロック研修	1日	1	3				

## 4 厚生

職員の疾病の早期発見・予防指導のために、全職員を対象に定期健康診断、指定年齢の者に対するがん検診、情報機器作業従事者に対する検眼、重量物取扱作業従事者などに対する腰痛健康診断、土壌等に接する業務従事者に対する破傷風の予防接種などを行うとともに、人間ドック受診者に対し受診料の一部を助成した。

仕事に関しての不安や悩み、ストレスを感じている人が増加する状況の中、職場においてより積極的に心の健康増進を図るため、全職員を対象に「ストレスチェック」を実施した。

また、職員のメンタルヘルス対策として、専門医による「メンタルヘルス相談」や医務室看護師による「心の健康相談窓口」を設置しているほか、産業医による長時間勤務職員面接指導を実施した。

## 第3節 事務管理

### 1 組織機構の改正

本市が直面しているさまざまな行政課題に的確に対応し、組織全体が有機的に連携を図りながら、その力を効果的に発揮できるよう、簡素で効率的な組織機構の整備を目指して、4月1日付けで以下の改正を行った。

#### (1) 市長部局

##### ア 企画部

○国際交流事業に限らず、在住外国人支援を中心とした多文化共生への取り組みを実施する組織として位置づけるため、地域自治課の「国際係」を「多文化共生係」に名称変更した。

○職員のコンプライアンス及び倫理観の保持を推進し、職務遂行の公正性の確保及び不祥事の再発防止を徹底するため、人事課内に「コンプライアンス推進室」（課内室）を設置した。

##### イ 市民福祉部

○障がい者に対する総合的な支援体制を構築するため、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害福祉課内に「障害者基幹相談支援センター」（課内室）を設置した。

##### ウ 産業振興部

○商工・観光・農林・水産の各産業が連携し、産業全般の振興を図るため、産業振興部の各部署の横断的な連携を図る組織として、商工振興課の課内室を格上げし、「産業戦略推進室」（部内室）を設置した。

○スポーツに係る施策を一体的に実施できる体制を構築し、スポーツを活用したまちづくりをさらに推進するため、スポーツ振興課を教育委員会から産業振興部に移管した上で、産業振興部のスポーツ交流推進課と統合し、「ウィズスポーツ課」を設置した。また、スポーツ振興課の振興指導係を名称変更した「市民スポーツ係」並びに同課の管理係及び指導係を統合した「管理・指導係」を設置した。

##### エ 都市計画部

○空き家に係る指導、活用等の業務の一元化を図るため、まちづくり政策課の「住宅政策係」を廃止し、同係の住宅政策に係る事務をまちづくり指導課に移管し、同課に「空

き家対策係」を設置した。

#### オ 危機管理課

○特別定額給付金事務の終了により、「特別定額給付金室」（課内室）を廃止した。

#### (2) 教育委員会

○教育現場におけるICT環境を有効に活用した学習の充実を図るため、学校教育課内に「情報教育推進室」（課内室）を設置した。

○学校給食費の公会計化に対応するため、学校教育課内に「学校給食室」（課内室）を設置した。

○新総合体育館の建設の進捗に伴い、スポーツ振興課の「新市民体育館建設準備担当」を廃止した。

## 2 事務管理事業

OA機器を共同利用するとともに、一括管理を行うことにより、事務経費の抑制に努めた。

## 3 行政改革の推進

令和2年度まで個別に策定・運用していた「行政改革プラン」を「第5次沼津市総合計画」に内包し、一体的な管理・運用を図ることとした。

また、経費削減に重点を置いた従来型の行政改革ではなく、新たな情報技術の活用等による市民サービスの質の向上を目指した行政改革を進めた。

## 4 沼津市環境マネジメントシステムの運用と継続的改善

沼津市環境マネジメントシステムの運用により、環境負荷の低減と事務事業の効率化に取り組んだ。また、適切なシステムの運用・改善を図るため内部監査及び外部監査を実施した。

## 5 新地方公会計制度の推進

一般会計、特別会計及び企業会計のほか一部事務組合や広域連合、公社等の決算をもとに、統一的な基準に基づく財務書類等を作成し、令和4年3月に公表した。また、この作成に必要なとなる固定資産台帳の更新を行った。

## 第4節 広報広聴

### 1 広 報

#### (1) 広報ぬまづ

「広報ぬまづ」は、市民と市政をつなぐかけ橋として、毎月1日と15日（1月は15日のみ）年23回発行した。1回の発行部数は83,400部（令和4年4月1日号）。

発行内容	8ページ	……………	1回
	12ページ	……………	8回
	16ページ	……………	8回
	20ページ	……………	6回

#### (2) 市民カレンダー

市政を身近なものとするため、4月から翌年3月までの市の行事などを盛り込んだ「市民カレンダー（オールカラー28ページ、写真は一般公募）」を83,300部発行した。また、有料広告を掲載し、自主財源の確保に努めた。

#### (3) 市政情報の提供

市長と新聞・テレビなど報道機関記者（中央紙13社、地方紙3社）との定例記者会見を12回実施したほか、資料配付など、市政に関する情報の提供を随時行った。

また、新聞・ラジオ・テレビを媒体として各種イベント情報の提供に努めた。

#### (4) テレビ広報

市内のケーブルテレビ会社が放送する市政情報提供番組の制作に関わり、広く市政をPRした。

#### (5) コミュニティFMラジオ

「エフエムぬまづ」によるFMラジオ放送で、本市からのお知らせ番組「広報ぬまづ」や「ぬまづの宝めぐり」、イベント情報、救急協力医情報などを放送した。

#### (6) インターネットホームページ

ホームページトップピクスの随時更新や新しい情報の掲載など、内容の充実を図るとともに、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信に努めた。また、市ホームページにバナー広告を掲載し、自主財源の確保に努めた。

#### (7) 市民ガイドブック

市民サービスの向上及び地域活性化を図るため、市民ガイドブックを製作し、市の手続案

内や市の施設等を紹介しており、転入用として1,600部発行した。

(8) 沼津の魅力発信

ぬまづの宝100選の周知を図るため、市内6か所で写真パネル展を開催した。また、ドローンを活用したシティプロモーション動画を作成し、シビックプライドの醸成に努めた。

## 2 広 聴

(1) 市民意識調査

市民の市政に対する要望や関心度について把握し、これらを市政に反映させるために行っているもので、48回目を実施した。

今回の調査は、水道水、アスクラロ沼津、生物多様性などをテーマに行った。

(2) 市民の声

市民との協働のまちづくりを推進するため、市のホームページからの投稿、市庁舎1階及び各市民窓口事務所などに設置された提言箱などにより225件の市政に対する提言や意見等の「市民の声」を受け、市政への反映に取り組むとともに「市民の声」とその回答をホームページ上に公開することにより、市政の透明化と開かれた市政の実現に努めた。

内 容	件 数	内 容	件 数
広 報 ・ 広 聴	4	健 康 ・ 医 療 ・ 保 険	10
ご み ・ 環 境 ・ 衛 生	21	観 光 ・ イ ベ ン ト	3
教 育	54	文 化 ・ ス ポ ー ツ	15
福 祉	20	議 会	2
上 下 水 道	3	ま ち づ く り ・ 活 性 化 ・ 公 民 連 携	4
防 災	7	沼 津 駅 周 辺 総 合 整 備 事 業	3
選 挙	4	職 員 関 係	13
道 路 ・ 河 川	3	市 の 施 設	31
財 政 ・ 税 金	3	そ の 他	13
公 園 ・ 街 路 樹	8		
公 共 交 通 ・ 交 通 安 全	4	計	225

(3) 要 望 等

市政に対する要望等を40件受け付け、関係部署と連携を密にして、迅速かつ適切な処理に努めた。

(4) 市民憲章の普及

沼津市市民憲章推進協議会と協力し、市民憲章の普及を図るために実施する会報「憲章ス

ピリット」の発行、市民憲章制定40周年記念絵はがき「沼津富士山八景」の頒布、市民憲章活動支援助成金事業、今沢小学校・今沢中学校への憲章額の贈呈などの広報・普及活動を実施した。

### 3 市民資料室

市政に関する各種資料の収集及び管理を行うとともに、市民が閲覧できるように公開した。

### 4 情報公開・個人情報保護

「沼津市情報公開条例」及び「沼津市個人情報保護条例」に基づき、情報公開の推進と個人情報の適正な取り扱いに努めた。

(単位 件)

情 報 公 開						個 人 情 報 保 護		
公 文 書 の 開 示 請 求			任 意 的 開 示 の 申 出					
請 求 件 数	1,022		申 出 件 数	108	請 求 件 数	11		
請 求 に 対 する 決 定 内 容	開 示	909	申 出 に 対 する 回 答 内 容	開 示	92	請 求 に 対 する 決 定 内 容	開 示	4
	部 分 開 示	90		部 分 開 示	15		部 分 開 示	4
	不 開 示	11		不 開 示			不 開 示	3
	そ の 他	12		そ の 他	1		そ の 他	
審 査 請 求						審 査 請 求		

※「任意的開示の申出」は、平成12年度以前に作成された公文書の開示の申出を意味する。

## 第5節 市民相談

市民のくらしを守るための一般相談のほか、法律相談、人権相談、行政相談など、相談日を定めて実施し、市民が気軽に利用し問題解決の一助として活用されるよう努めた。

### 1 主な相談業務の内容

- (1) 一般市民相談に関すること
- (2) 行政上の要望・苦情の受付処理

## 2 相談の種別と処理方法

- (1) 市政・一般相談 職員による処理
- (2) 法律相談 静岡県弁護士会沼津支部の弁護士による処理
- (3) 人権相談 人権擁護委員による処理
- (4) 行政相談 行政相談委員による処理
- (5) 司法書士相談 静岡県司法書士会沼津支部の司法書士による処理
- (6) 不動産取引相談 静岡県宅地建物取引業協会会員による処理
- (7) 測量・登記相談 静岡県土地家屋調査士会による処理
- (8) 多重債務相談 静岡県弁護士会沼津支部の弁護士による処理

## 3 相談件数

相談種別	内 容	件数	相談種別	内 容	件数
一 般 相 談	借地・借家などについて	29	相一 談般	その他の問題	201
	不動産売買・登記について	16	小 計		564
	相続・遺言・贈与について	137	特 別 相 談	法律相談	113
	離婚について	23		人権相談	3
	相隣関係について	35		行政相談	6
	親族間の問題について	53		司法書士相談	83
	契約について	10		不動産取引相談	16
	職場・雇用について	11		測量・登記相談	11
	金銭貸借について	19		多重債務相談	63
	自治会・地域について	17	小 計		295
	医療について	9			
	損害賠償について	4	合 計		859

## 第6節 消費生活

### 1 計 量

#### (1) 計量器定期検査

計量器の定期検査を延べ19日間にわたって実施した。

事業所数	受検台数	合格台数	不合格台数
242件	705台	702台	3台

#### (2) 試買検査

小売事業所から食品関係の40品目について試買し、量目検査を実施した。

(単位 個)

検査個数	正 量	量目超過	量目不足
108	99		9

### 2 消費生活相談

社会の急速な変化の中で、消費生活を取り巻く環境も変化し、複雑になってきている。

このような中で、消費生活におけるさまざまな問題の相談に応じた。

相談の内容は次のとおりである。

商品別分類	相談件数	商品別分類	相談件数	商品別分類	相談件数
商 品 一 般	93	土地・建物・設備	33	運輸・通信サービス	81
食 料 品	77	ク リ ー ニ ン グ		教 育 サ ー ビ ス	1
住 居 品	55	レンタル・リース・貸借	37	教養・娯楽サービス	91
光 熱 水 品	39	工事・建築・加工	32	保健・福祉サービス	68
被 服 品	62	修 理 ・ 補 修	28	内職・副業・ねずみ講	11
保 健 衛 生 品	95	管 理 ・ 保 管	1	他の行政サービス	10
教 養 娯 楽 品	66	役 務 一 般	9	そ の 他	109
車 両 ・ 乗 り 物	27	金融・保険サービス	69		
計			1,094		

### 3 沼津市消費者教育推進地域協議会

第2次沼津市消費者教育推進計画の円滑な推進のために、教育関係者、消費者、消費者団体、労働者団体、地域団体等と市職員により構成する「沼津市消費者教育推進地域協議会」を開催し、本市計画の取り組みについて意見を伺うとともに、協議会委員の取り組みについて情報交換を実施した。

### 4 消費者啓発

#### (1) 2022ぬまづ消費生活展

「考えよう 地球・環境・暮らし」をテーマとし、市と沼津市消費者協会との共催による消費生活展を開催した。

開催日 令和4年2月5日～6日

#### (2) 暮らしのセミナー

市民を対象として、市民文化センターを会場に消費生活に関して理解と認識を深めるための講座を開催した。

開催日 12月9日、令和4年3月3日

受講者 延べ41人

#### (3) 消費生活サポーターの養成

消費生活サポーターに、地域での見守り活動や情報発信・啓発活動を行うための消費者トラブルに対応する知識を身につけていただくため、消費者教育啓発資料の提供を行うとともに、令和4年3月3日に養成講座を開催した。

#### (4) その他の啓発

消費者被害を未然に防止するため、地域の高齢者団体や学校等を対象に消費者啓発出前講座を実施した。また、5月と12月に、県・沼津警察署・市・消費者団体が協力して街頭キャンペーンを実施した。

### 5 消費生活用品販売店立入検査

消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法の規定による表示の有無等について立入検査を実施した。

実施日 11月30日、12月2日

立入店舗数 2店舗

## 第7節 男女共同参画

すべての男女が共にいきいきと輝くまちづくりを推進するために、第5次沼津市男女共同参画基本計画（令和2年度策定）に基づき、「家庭」「職場」「教育」「地域」を対象とした意識啓発セミナーの開催、男女共同参画推進事業所の認定、市内小中学校での職業講話、地域実践活動促進事業等を実施した。

### 1 男女共同参画推進委員会

学識経験者、諸団体代表、公募市民の13人で組織され、男女共同参画を推進するために、第4次沼津市男女共同参画基本計画及び沼津市女性活躍推進計画の取り組みを討議した。

開催回数 3回（うち2回は書面開催）

### 2 意識啓発セミナー

○性の多様性セミナー	開催日	令和4年1月18日	参加者	26人
○働き方改革推進セミナー		令和4年2月25日		30人
○家事シェア応援セミナー		令和4年3月6日		23人

### 3 男女共同参画推進事業所認定制度

市内事業所において男女共同参画の普及・促進を図るため、男女共同参画を推進している事業所の認定を行い、市内事業所への啓発に努めた。本年度は6事業所を認定した。

推進事業所については広報ぬまづ、市ホームページ、沼津駅前地下道ショーケース及びパンフレットを通じて、その取り組みを広くPRした。

### 4 市職員等の講師派遣

小中学校の児童生徒が、自分の夢や進路を幅広く考えるとともに、男女の平等意識や人権を尊重する大切さを学ぶことを目的として、市職員や市が認定した推進事業所の社員等を講師派遣し、職業講話を実施した。

○小学校	延べ5校	延べ	346人
○中学校	6校		686人

- 講師の業種 消防士、保育士、看護師、警察官、自衛官、サービス業、金融業、福祉事業、製造業 等

## 5 男女共同参画地域実践活動促進事業

第五地区コミュニティを対象として、「男女共同参画の視点で見直す避難所設営」をテーマに、基礎講座の開催や自治会が抱える課題に対する解決策の検討などを行った。

## 第8節 文書・統計

### 1 文 書

(1) 公印は、原議と照合し、使用年月日及び押印数などを記入し、使用の適正を期した。

(2) 例 規

ア 制定改廃した例規について沼津市例規集整備のため、追録第119号及び第120号を発行するとともに、沼津市例規集データベース掲載内容の更新を年12回実施した。

イ 例規の制定改廃件数

(単位 件)

種 別	制 定	改 正	廃 止	計
条 例	2	23		25
規 則	13	59		72
訓 令		5	1	6
計	15	87	1	103

ウ 法制審査委員会開催 2回

エ 公告式に関すること

告 示 308件 公 告 380件

## 2 統 計

### (1) 統 計 調 査

国及び県の委託を受けて実施した主な統計調査は、次のとおりである。

事 業 名	主管省庁	実施時期	調 査 員 数	実施方法
経済センサス－活動調査	総務省・ 経済産業省	6月	調査員 121 指導員 10 人	全数調査

### (2) 統計書の作成

統計書の発行は、次のとおりである。

○令和3年版沼津市統計書

80部

## 第9節 契 約

### 1 工事請負契約

工事請負契約の状況は、次のとおりである（予定価格1件130万円を超えるもの）。

種別	工事種別	契 約 の 状 況	件数	契約金額
建 築 工 事	学 校	沼津市立第一小・静浦小中一貫学校屋内運動場 照明器具LED化改修工事ほか	7 <sup>件</sup>	37,797 <sup>千円</sup>
	住 宅	沼津市営住宅原団地D-8棟居住改善・給水管改 善・外壁改修・受水槽設置他工事ほか	3	217,910
	そ の 他	重要文化財松城家住宅保存修理（第Ⅲ期）工事 その2ほか	20	290,186
土 木 工 事	道 路	市道0213号線道路改良その3工事ほか	61	1,096,891
	河川・橋梁	大平江川排水機場接続函渠築造工事ほか	11	209,055
	そ の 他	狩野川右岸堤防天端照明灯設置工事ほか	5	90,670
都 市 計 画 工 事	東駿河湾広域都市計画事業岡宮北土地区画整理 事業沼津南一色線道路築造工事ほか	33	1,302,502	
農 林 水 産 工 事	水産物供給基盤機能保全事業重須2号物揚場護 岸改修工事ほか	7	139,394	
計			147	3,384,405

### 2 物品等契約

物品等の調達に係る契約の状況は、次のとおりである（予算額1件30万円を超えるもの）。

種 別		契 約 件 数	契 約 金 額
物 品	備 品	55 <sup>件</sup>	105,331 <sup>千円</sup>
	消 耗 品	69	91,280
	そ の 他	2	2,022
印 刷 製 本		60	59,153

## 第10節 工 事 検 査

### 1 年度別工事検査件数

(単位 件)

年 度	完 成	中 間	出来形ほか	計	備 考
3	311	247	5	563	
2	308	236	5	549	
元	321	244	8	573	
30	319	255	8	582	
29	316	206	2	524	

### 2 年度別設計審査件数

(単位 件)

年 度	土 木	建 築	電気設備ほか	計	備 考
3	72	6	5	83	
2	63	5	14	82	
元	57	4	16	77	
30	34	8	22	64	
29	26	11	16	53	

※設計審査対象額 市単独工事 50,000千円以上  
 国庫補助工事 20,000千円以上、県費補助工事 50,000千円以上

### 3 工事検査件数

(単位 件)

課 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
資産活用課								1	1				2
農林農地課						1			1	1	1	2	6
水産海浜課				1		1	2		1	1			6
新中間処理施設 整備室						1							1
クリーンセンター 管理課								1				3	4
まちづくり政策課								1					1
緑地公園課								1		1	1	4	7
岡宮北区画 整理事務所					2	2	8	10	3	3	1	7	36
整備課			1	2	2	3	3		4	3	2	3	23
沼津駅周辺区画 整理事務所	1	1				1	1					1	5
道路建設課	4	5	5	4	3	4	1	3	3	3	8	12	55
河川課				1	2	5		3	3	4		10	28
道路管理課	1	2	10	5	7	10	5	5	8	5	4	12	74
住宅営繕課	1	1	4	3	3	9	3	6	7	11	8	9	65
上水道工務課	3		3	5	7	8	9	9	11	15	8	38	116
下水道整備課	7	11	7	8	4	11	3	12	19	11	18	22	133
病院施設課									1				1
計	17	20	30	29	30	56	35	52	62	58	51	123	563

## 第11節 市勢振興関係

### 1 沼津市総合計画

第5次沼津市総合計画は、基本構想、基本計画及び推進計画で構成されている。

基本構想は、令和3年度から令和12年度までを期間として、市民と行政共通のまちづくりの目標となる将来の都市像に「人・まち・自然が調和し、躍動するまち～誇り高い沼津を目指して～」を掲げている。

基本計画は、10年という期間を貫いて、基本構想で掲げた目標に向かって、まちづくりの担い手である市民と行政とがどのような行動や施策を進めていくことが必要かという、まちづくりの基本的方策を示している。

推進計画は、総合計画の期間を前後期5か年に分け、令和3年度から令和7年度までの前期推進計画においては、70の主要事業を掲げ、そのうちの28事業を重点推進事業として推進した。

### 2 沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略

沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき平成27年度に策定し、令和2年度に人口ビジョンを改訂するとともに、第2期総合戦略を策定した。

人口ビジョンは、人口の将来展望として2060年に143,000人程度の人口確保を設定し、目指す将来のまちの姿として「都市的魅力と自分らしい生活を楽しめる“ぬまづ暮らし”の実現」を掲げている。

第2期総合戦略は、人口ビジョンを踏まえ、行政とともに市民や地域、企業、関係団体がそれぞれの役割を担い、連携を図りながら、各分野の施策に取り組むため、「力強い産業を育て魅力ある雇用を創出する」「沼津への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「新しい時代に合った、安全・安心で誰もが暮らしやすい地域をつくる」の4つの基本目標、各基本目標の施策の方向及び具体的な取り組みを明らかにし、諸施策を推進した。

### 3 沼津市戸田地区過疎地域持続的発展計画

沼津市戸田地区過疎地域持続的発展計画に基づき、全39事業のうち29事業を実施した。

## 4 行政評価システム

市民の視点に立ったよりわかりやすい行政運営と第5次沼津市総合計画の着実な推進を図ることを目指して、行政評価システムを運用した。

本市の行政評価システムは、総合計画の体系に基づき指標を設定する「政策評価」と推進計画に盛り込んだ事業ごとに評価を行う「事務事業評価」によって構成している。

## 5 広域行政

### (1) 駿東地区広域行政推進協議会

沼津市、御殿場市、裾野市、清水町、長泉町及び小山町の駿東地区3市3町で構成。道州制を見据え、駿東地区における将来のあるべき姿について研究するとともに広域的な行政運営に取り組むため設置している。

### (2) 御殿場線利活用推進協議会

静岡県及び神奈川県御殿場線沿線の10市町（静岡県4市2町、神奈川県1市3町）で構成。

本年度は、総会等を開催したほか、利用者の利便性向上や新駅の設置などについて、鉄道事業者などの関係機関に要望活動を行った。

### (3) 富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議

静岡・神奈川・山梨3県の38市町村（静岡県20市町、神奈川県10市町、山梨県8市町村）で構成。富士箱根伊豆交流圏の市町村が連携して交流を進め、課題の解決に取り組むことにより、人が集まり活気あふれる圏域を形成することを目指して、サミットの開催、観光面での連携、基幹道路の整備促進活動などに取り組んできた。

本年度は、総会を開催し、各種事業の見直しを図った。

### (4) 静岡県東部地域二市広域行政連絡会

沼津市及び富士市に、共通する課題の解決について連携して取り組むことにより、両市の発展に寄与することを目的に、令和元年度から設置している。

本年度は、両市の先進的な見地や、ノウハウを生かすため人事交流や情報交換等を実施した。

### (5) 美しい伊豆創造センター

伊豆地域の13市町、観光協会、商工会議所、交通事業者及びNPO団体等で構成。伊豆半島全体の発展を目指し、観光施策、交通基盤の整備及び防災・減災などに取り組んでいる。

本年度は、各種観光展に参画し、伊豆地域の観光情報を発信したほか、伊豆地域等を舞台

にした大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の放送に向けた機運の醸成や、地域の魅力的なコンテンツを活用した教育旅行の誘致などを図った。

#### (6) 伊豆半島ジオパーク推進協議会

伊豆地域の15市町、観光及び商工団体、交通事業者等の民間団体などで構成。

本年度は、ユネスコ世界ジオパーク認証の継続に向けてジオサイトの保全に取り組むとともに、ジオツーリズムの促進を図るため、モニターツアーを実施した。

### 6 ふるさと応援基金寄附金

市外在住のふるさと納税寄附者に対して返礼品を進呈し、本市に対する理解を深める機会を創出するとともに、返礼品の進呈を通じて市内事業者の活動を支援した。

本年度は、さらなるふるさと納税制度の利用促進に繋がるよう、新たなふるさと納税サイトを導入したほか、返礼品の拡充、本市PR記事の掲載などを行った。

○寄附件数 95,420件

○寄附金額 1,175,862,100円

### 7 民間支援まちづくりファンド

地域活性化や住民の生活向上に役立つまちづくり活動、人のつながりを生み出す交流の場づくり等の施設整備等に対する補助金制度の周知と事業募集を行った。外部有識者で構成するアドバイザー会議の意見を踏まえて採択したソフト18事業、ハード2事業の計20事業に対して補助金を交付し、民間発意によるまちづくり活動を支援した。

### 8 公共施設公民連携

本市が所有する公共施設のうち、既に使用されていないものや効率的に利用されていないものについて、民間事業者のアイデアやノウハウを活かし有効な活用と収益性の向上を図るため、公民連携の手法を用いた再生に取り組んだ。

前年度に引き続き、遊休化した公共施設の積極的な活用に向けて、対象施設をリスト化して民間事業者からの活用提案を随時受け付ける「沼津市提案型公民連携制度」の運用を行い、本年度は、対象施設に3件（旧静岡西小学校プール跡・旧内浦小学校プール跡・西浦地区市有地）を追加した。

このうち、活用提案があった旧内浦小学校プール跡及び西浦地区市有地の案件について事業者公募を行い、審査等を経て優先交渉権者を決定した。

## 9 移住・定住の促進

本市への移住を促進するため、電話や窓口、オンラインでの移住相談やオンラインで開催される移住相談会において、本市の自然に触れて感性豊かに子育てができる環境についてPRを行うとともに、移住を希望している方により具体的に本市での暮らしをイメージしていただけるよう、実際に本市に移住した方をゲストに招いた移住セミナーを開催した。また、県外から本市への移住を促進し、地域の活性化を図るため、テレワークの実施を理由として本市に移住した者に対し、7件の補助金を交付した。

## 10 地域おこし協力隊

戸田地区及び三浦地区において、地域の活性化や地域力の維持・強化を図るため、3人の隊員が、地域住民とともに地域の資源や特性を活かした企画運営や誘客に向けた地域の魅力発信などを行った。

## 11 原・浮島地区のまちづくり

貴重な歴史・文化を有し、交通アクセスの向上や各種都市基盤整備により今後の地域経済の活性化が期待される原・浮島地区において、民間企業による農業団地構想の具体化等に伴い、道の駅の整備について、有識者や地元住民代表等で構成される会議を開催した。

## 12 結婚新生活の支援

若者の婚姻に伴う経済的負担軽減のため、30組の新婚夫婦に対し、新生活を開始する際の住宅の取得、賃借及び引越に係る費用を補助した。

## 13 SDGsの推進

市域全体でSDGsの理念等に対する関心、理解の向上につなげるため、市職員を対象とした庁内研修や経営者へのセミナーを実施した。

## 14 スマートシティの推進

「沼津版スマートシティ」の取組を推進するため、産学官連携によるプロジェクト「X-Tech NUMAZU（クロステックヌマヅ）」を立ち上げ、協議会を設立するとともに、ガイドラインとなる「X-Tech NUMAZU ビジョン」を策定した。

## 第12節 情報処理

### 1 情報化推進事業

沼津市情報化推進・官民データ活用推進計画に基づき、RPAシステムやペーパーレス会議システム等のICTを利活用し、行政サービスの向上や行政運営の効率化を図るための各施策を推進した。

### 2 電子計算機業務の運用・管理

運用中の業務システム等の安定稼働のため、老朽化したサーバ及びネットワーク機器の更新を行った。

### 3 運用中の業務システム（主なもの）

基幹系システム		
基幹系システム	住民情報関連システム	
	住民基本台帳システム	住民登録外住民及び法人システム
	戸籍システム	学齢簿システム
	選挙システム	
	税務関連システム	
	固定資産税システム	市県民税システム
	法人市民税システム	軽自動車税システム
	収納管理システム	滞納管理システム
	口座管理システム	
	国民健康保険関連システム	
	国民年金関連システム	
	福祉関連システム	
	介護保険システム	後期高齢者システム
障がい者福祉システム	生活保護システム	
児童手当システム	児童扶養手当システム	
医療費助成システム	高齢者福祉システム	
内部管理系システム		
	人事給与システム	文書管理・財務会計システム
その他		
	水道料金システム	下水道管理システム
	市営住宅管理システム	統合型GIS
	農家台帳システム	児童相談支援システム

## 第13節 多文化共生

### 1 外国人のための生活相談事業

通訳を必要とする在住外国人からの生活相談の内容が多様化しているため、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語による相談に対応できる職員を配置し、窓口・電話での各種相談業務に対応した。また、タブレット端末を用いたテレビ通訳サービスを導入し、多言語による対応を図った。

更に、外国人の労働問題や在留資格問題などの専門的な相談に対応するため、弁護士・行政書士・社会保険労務士による総合生活相談会を年3回実施した。

相談件数	日常生活相談	2,176件
	総合生活相談会	27件

### 2 多文化共生推進事業

在住外国人のための日本語教室「沼津にほんご教室」を開催した。

また、「多文化共生ボランティア制度」による外国人支援を行うとともに、日本語や日本の生活習慣などを学ぶ場として「親子で学ぶ日本語ひろば」を開催した。

### 3 沼津国際交流協会への支援

在住外国人と市民とが相互理解を深めるための各種学習機会の提供や、都市提携等を通じた市民間交流の促進及び教育文化事業などを行っている協会の活動を支援した。

## 第14節 戸籍・住民基本台帳

### 1 戸 籍

戸籍関係各種届書、本籍人7,805件、非本籍人1,168件、計8,973件を受理し、戸籍の編製、記載などの処理をした。

処理済みの戸籍届書は、目録を付して法務局へ、非本籍人の届書は本籍地市区町村長へ送付した。

戸籍届出の種別内訳は次のとおりで、これらの届出に伴う新戸籍編製1,233件、戸籍全部消除1,681件、届出期間違反通知12件、計2,926件を処理するとともに、戸籍・除籍の副本2,914件を作成し静岡地方法務局沼津支局長へ送付した。

戸籍、除籍、改製原戸籍の謄抄本などの戸籍証明交付数は、有料48,764通、公用・無料14,984通であった。

戸 籍 届 出 事 件 数

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
出 生	1,432	死 亡	3,226	外国国籍喪失	
国籍留保	23	失 踪	3	氏 の 変 更	20
認 知	25	復 氏	2	名 の 変 更	11
養子縁組	168	姻族関係終了	8	転 籍	888
養子離縁	83	入 籍	335	訂 正 ・ 更 正	131
法73の2・法69の2	3	分 籍	41	追 完	8
婚 姻	1,797	国籍取得	1	不 受 理 申 出	62
離 婚	470	帰 化	8	就 籍	1
法77の2・法75の2	190	国籍喪失	5	そ の 他	7
親権・後見	14	国籍選択	11	計	8,973

### 2 住民基本台帳

住民基本台帳関係届出件数は16,445件であり、その内訳は次のとおりで、これらの届出に伴う転入通知等を作成し、本籍地、前住所地市区町村長へそれぞれ送付した。

また、住民基本台帳関係届出書、届出地市区町村長からの通知、職権などに基づく住民票及び戸籍の附票の記載・更正32,621件、消除13,540件を処理するとともに、届出期間違反109件

については、沼津簡易裁判所長へ通知した。

住民票の写し及び戸籍の附票の交付数は、有料90,313通、公用・無料12,306通、住民記録全  
件リストの閲覧は、有料917件、公用・無料1,903件であった。

住民基本台帳届出件数

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
転 入	5,022	変 更	1,001	そ の 他	1,044
転 出	5,282	国 外 移 住	229		
転 居	3,720	訂 正	147	計	16,445

3 印鑑登録及び諸証明

印鑑の新規登録6,092件を受理し、転出、死亡、亡失、廃止による印鑑登録原票の消除6,688  
件を処理した。令和4年3月31日現在の登録者数は129,915人であった。

各種証明書作成交付通数

種 別	通 数	種 別	通 数
印 鑑 登 録 証 明 書	52,644 (132)	不 在 証 明 書	213 (32)
身 分 証 明 書	1,913 (3)	計	54,770 (167)

※（ ）内は内数で公用・無料交付通数

4 マイナンバーカードの利用による証明書交付サービス

(1) コンビニ交付サービス

住民票の写し9,636通、印鑑登録証明書7,618通、戸籍証明書1,319通を交付した。

なお、12月1日から、市・県民税課税証明書の交付を開始し、課税証明書170通を交付し  
た。

(2) らくらく申請サービス

専用端末を利用し、交付申請書の記載を省略できるサービスとして、住民票の写し483通、  
印鑑登録証明書900通、戸籍証明書193通を交付した。

なお、12月1日から、市・県民税課税証明書の申請を開始し、課税証明書7通を交付した。

## 5 広域窓口事務サービス推進事業

駿豆地区12市町間による住民票の写し、印鑑登録証明書及び戸籍証明書の相互発行事務において、沼津市台帳の記載者が他市町で交付を受けた通数は、住民票の写し246通、印鑑登録証明書183通、戸籍証明書1,400通、他市町台帳の記載者が沼津市で交付を受けた通数は、住民票の写し537通、印鑑登録証明書317通、戸籍証明書1,271通であった。

## 6 人口動態事務

人口動態調査については、戸籍、死産の届出に基づき各調査票を作成して、東部保健所長へ送付した。

各調査票作成件数

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
出 生	1,011	死 産	21	離 婚	306
死 亡	2,739	婚 姻	784	計	4,861

## 7 国民年金の資格取得・喪失・変更事務

国民年金事務については、資格取得3,122件、資格喪失267件、資格変更266件、転入・転出・転居・訂正など6,043件、計9,698件を受付・処理し、沼津年金事務所長及び日本年金機構名古屋広域事務センター長等へ報告した。

## 8 住民記録の処理事務

住民異動届により届出された住民記録異動人数は、次のとおりである。

種 別	人 数	種 別	人 数	種 別	人 数
転 入	6,460	出 生	964	変更・訂正その他	10,082
転 出	6,959	死 亡	2,679		
転 居	5,960	職 権 消 除	13	計	33,117

## 9 住民基本台帳ネットワーク事務

住民基本台帳法に基づき、住民票の写しの全国広域交付、特例（付記）転出入事務のサービスを行った。

各サービスの実績は、次のとおりである。

種 別	件 数
住民票の写し（沼津市民が他市町村で交付を受けたもの）	95
住民票の写し（他市町村民が沼津市で交付を受けたもの）	150
特例（付記）転出	1,218
特例（付記）転入	1,443

## 10 マイナンバーカード（個人番号カード）交付事務

社会保障・税番号制度に基づき、マイナンバーカードの交付を行った。

（単位 件）

年 度	3	2	元
申 請	19,746	35,709	6,652
交 付	27,597	21,817	4,168

## 11 旅 券 事 務

静岡県からの権限移譲に基づき、旅券の申請受付・交付を行った。

本年度は申請607件、交付589件であった。

## 12 出生記念お祝い事業

新生児の誕生をお祝いするため、市民課戸籍係窓口及び市民窓口事務所への出生届提出者の中で希望者に対し、出生届提出記念シート等を贈呈した。

本年度の贈呈件数は933件であった。

## 13 そ の 他

### (1) 身 上 調 査

警察署、検察庁などからの照会により身上調査3,723件を処理した。また、検察庁から送付を受けた既決犯罪通知に基づく犯罪人名簿の処理は525件であった。

### (2) 埋 火 葬 許 可

火葬許可2,745件、斎場使用許可3,010件（うち、待合室使用2,328件）を処理した。

(3) 自動車臨時運行許可

自動車の車検など回送のための臨時運行許可1,355件を交付した。

(4) 相続税法に関する事務

相続税法第58条の規定による相続人に関する調査結果2,739件を沼津税務署長へ通知した。

(5) 船員法指定事務

市民課・戸田市民窓口事務所・内浦市民窓口事務所において、船員手帳交付42件、船員手帳訂正4件、航行に関する報告書の証明5件、船員の雇入・雇止157件を処理した。

## 第15節 選 挙

### 1 選挙の執行

7月4日任期満了による静岡県知事選挙が6月3日告示、6月20日投票で執行されたほか、参議院静岡県選出議員補欠選挙が10月7日告示、10月24日投票で執行された。また、10月14日解散による第49回衆議院議員総選挙が第25回最高裁判所裁判官国民審査と併せて10月19日公示、10月31日投票で執行された。

各選挙の執行状況は、次のとおりである。

選挙の種類	公(告)示日	選挙の期日	定数	候補者数	有権者数	投票者数
静岡県知事選挙	6.3	6.20	1	2	161,914	77,382
参議院静岡県選出議員補欠選挙	10.7	10.24	1	3	163,941	66,561
衆議院小選挙区選出議員選挙	10.19	10.31	1	3	163,711	84,409
衆議院比例代表選出議員選挙	10.19	10.31	21	88	163,711	84,397
最高裁判所裁判官国民審査	10.19	審査の期日 10.31	審査に付された 裁判官数	11	163,589	84,229

## 2 選挙人名簿の登録

永久選挙人名簿の定時登録を6月、9月、12月、令和4年3月に行い、申請に基づき在外選挙人名簿の登録を行った。

各選挙人名簿の登録者数は、次のとおりである。

選挙人名簿の種類	登録者数	備考
永久選挙人名簿	163,560	4.3.1 現在
在外選挙人名簿	122	4.3.1 現在

## 3 検察審査会法及び裁判員制度関係

沼津検察審査会事務局から割り当てられた63人の検察審査員候補者を、永久選挙人名簿登録者の中から選定し、候補者名簿を同事務局に送付した。

また、静岡地方裁判所沼津支部から割り当てられた324人の裁判員候補者を、永久選挙人名簿登録者の中から選定し、候補者名簿を同支部に送付した。

## 4 明るい選挙の啓発

選挙出前講座のほか、小中学生のポスターや習字作品を募集し展示するなど、有権者の政治意識の高揚と明るい選挙の実現を期するための啓発を実施した。

## 第16節 監 査

### 1 監 査

区 分	監 査 期 間	対 象
定 期 監 査 (地方自治法第199条第4項)	8.23～11.25	(学 校) 小学校 (4校) 中学校 (3校)
	11.16～4.3.25	(第1回) 企画部 (政策企画課、地域自治課) 財務部 産業振興部 危機管理課 各事務局 (出納事務局、議会事務局、 選挙管理委員会事務局、 監査委員事務局)
	12.16～4.3.25	(第2回) 都市計画部 沼津駅周辺整備部 建設部 教育委員会事務局
工 事 監 査 (地方自治法第199条第5項)	11.17～4.3.25	令和2年度都市計画道路片浜西沢田線道路築造工事
住民監査請求に基づく監査 (地方自治法第242条第1項)	10.15～12.9 (監査請求)(請求人通知)	沼津市副市長に対して、公務時間内に私用で公用車を使用したことに係る沼津市職員と副市長の人身費相当分及び燃料費を含む公用車に係る費用相当分を返還させるよう措置を求める請求
	4.1.21～3.4 (監査請求)(請求人通知)	令和2年度沼津市新中間処理施設整備基本設計策定支援業務委託料の損害賠償を行うよう求める請求

### 2 検 査

区 分	監 査 期 間	対 象
例 月 出 納 検 査 (地方自治法第235条の2第1項)	毎月1回	一般会計、特別会計、基金、公営企業会計 財産区特別会計、歳入歳出外現金

### 3 審 査

区 分	監 査 期 間	対 象
決 算 審 査 (地方自治法第233条第2項・ 地方公営企業法第30条第2項)	6.1～8.25 6.15～8.25 6.15～8.25	公営企業会計 一般会計、特別会計 愛鷹・大平・西浦財産区特別会計
基金の運用状況審査 (地方自治法第241条第5項)	6.15～8.25	土地開発基金 収入印紙等購入基金
財政健全化・経営健全化審査 (地方公共団体財政 健全化法第3条第1項)	8.2～8.25	財務部財政課

## 第17節 交 通 安 全

### 1 啓 発 活 動

市民の交通安全意識を醸成し、正しい交通マナーの実践を習慣づけ、事故防止の徹底を図るため、年4回の交通安全運動を市民各層の協力を得て実施した。

また、本市の交通安全推進のため尽力した個人及び団体の表彰を行い、交通安全意識の高揚を図った。

- |              |            |
|--------------|------------|
| ○春の全国交通安全運動  | 4月6日～15日   |
| ○夏の交通安全県民運動  | 7月1日～10日   |
| ○秋の全国交通安全運動  | 9月21日～30日  |
| ○年末の交通安全県民運動 | 12月15日～31日 |

### 2 交通安全教育実施状況

交通安全指導員をはじめ関係団体と協力して、園児・児童等を対象とした交通安全教室を開催した。また、年々増加する高齢者の交通事故や高齢者が起因する交通事故への対策として、参加・実践型の交通安全教室を開催した。

区分	幼稚園 保育園	小学校	中学校	高 校 大 学	高齢者	その他	計
回数	94 (163)	131 (155)	19 (22)	9 (10)	120 (122)	14 (16)	387 <sup>回</sup> (488)
人員	4,326 (8,524)	18,957 (22,751)	1,888 (2,586)	2,332 (2,882)	1,843 (1,871)	1,183 (1,632)	30,529 <sup>人</sup> (40,246)

※（ ）内は沼津警察署管内の数値  
 ※特別支援学校（幼～高）6回、192人を含む。

### 3 交通安全推進事業

交通安全都市を目指し、交通事故原因の多くを占めている交差点事故、自転車事故及び高齢者の事故の防止対策を重点事業として、高齢者安全運転教室等を開催したほか、街頭指導を実施し、事故防止の啓発に努めた。

### 4 交通事故相談所

交通事故にあった市民のための相談窓口を設置し、問題の解決のための指導、助言を行った。

(単位 件)

年 度	人身事故相談	物損事故相談	計
3	12	4	16
2	15	5	20

### 5 高齢者運転免許証自主返納支援事業

高齢運転者に起因する交通事故の減少を図るため、運転免許証を自主返納した65歳以上の市民へバス・タクシー利用券を交付することにより、自主的な運転免許の返納を促すとともに、公共交通機関利用へのスムーズな移行を進めた。

また、沼津警察署と連携し、バス・タクシー利用券交付手続きのワンストップ化を実施した。

## 第18節 生活環境の保全

### 1 環境調査等

- (1) 大気汚染の現状を把握するため、2測定局で、自動測定機により浮遊粒子状物質、窒素酸化物及び風向風速の常時監視を行った。また、大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法の規制対象となる施設に対し立入検査を実施し、規制基準の遵守などの指導を行った。
- (2) 河川等公共用水域の水質汚濁状況を把握するため、狩野川、沼川など主要11河川、中小24河川及び2海域の水質を測定した。また、水質汚濁防止法等の規制対象となる特定事業場に対し立入検査を実施し、排水基準の遵守などの指導を行った。
- (3) 道路交通による騒音の状況を把握するため、国道1号花園町地先など5測定地点で影響調査を行った。
- (4) 環境中のダイオキシン類濃度を把握するため、大気（4地点）、水質・底質（2河川3地点、1海域）、土壌（2地点）、地下水（2地点）の調査を行った。
- (5) 大気中のアスベスト濃度を把握するため、3地点で調査を行った。

### 2 公害未然防止の指導・意識啓発

- (1) 工場等の新增設の際、事業者に対し公害未然防止のための事前指導を行うとともに、特定工場には法及び県条例に基づく届出などの指導を行った。
- (2) 狩野川水系の水質を保全するため、狩野川水系水質保全協議会と連携し、事業者及び市民に向け、河川浄化や美化意識の向上について啓発を行った。
- (3) 地下水の適正な利用と保全を図るため、黄瀬川地域地下水利用対策協議会と連携し、塩水化、地下水位、愛鷹山系自噴井湧水量などの調査を行った。
- (4) 地下水汚染防止対策を進めるため、静岡県東部五市四町地下水汚染防止対策協議会と連携し、地下水などの水質測定を継続的に行った。
- (5) ゴルフ場使用農薬による地下水汚染を未然に防止するため、市内ゴルフ場周辺の水質調査を行った。

### 3 公害苦情処理状況

公害に関する苦情について、現地調査など迅速な対応により適切な処理に努めた。

(単位 件)

年 度	大 気	水 質	騒 音	振 動	悪 臭	その他	計
3	40	10	32	4	14	3	103
2	43	13	38	1	13	7	115
元	50	13	24	6	14	5	112

#### 4 地球温暖化防止の推進

(1) 「ゼロカーボンシティ NUMAZU2050」

本市の恵み豊かな自然環境を守っていくため、市民、事業者、行政が一体となって、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ NUMAZU2050」を、令和4年2月沼津市議会定例会において、市長が表明した。

(2) ぬまづエコ-CO<sub>2</sub> (エココツ) アクション事業

ちょっとした気配りで実践できる「省エネのコツ」チェックシートを作成し、各家庭で取り組んでもらう「ぬまづエコ-CO<sub>2</sub> (エココツ) アクション事業」を実施した。

○参加者 95人

(3) 沼津で環境活動インスタ投稿事業

市内で行った環境に対する活動について「#沼津で環境活動」のハッシュタグをつけた写真の投稿を募集した。

○投稿件数 28件

(4) アース・キッズ事業

小学校高学年を対象として、地球温暖化防止活動の普及啓発を図る「アース・キッズ事業」を実施した。

○参加校 市内10小学校 児童543人

○二酸化炭素排出削減量 1.6 t

(5) 住宅用新エネ・省エネ機器設置費及び省エネリフォーム費補助事業

市内の住宅に新エネルギー又は省エネルギー機器を設置する場合や、床・壁・天井などの断熱工事を実施する個人に対して、補助金を交付した。(56件)

○二酸化炭素排出削減量 76.0 t

(6) 中小企業者地球温暖化対策事業費補助事業

環境への配慮に関し自主的な管理に取り組む中小企業者が、市内に有する事業所等で実施

する省エネルギー設備の導入に対し、補助制度を新設した。

(7) 事業者向け省エネルギー講習会

市内中小事業者に対し、事業活動におけるエネルギーの管理意識の向上及び省エネルギー行動の促進を目的とした講習会を開催した。

(8) エコアクション21講習会

市内中小事業者に対し、環境経営システムである「エコアクション21」の認証取得を支援するため、静岡県環境資源協会と連携して「エコアクション21講習会」を実施した。

(9) 公共施設エネルギー管理事業

エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づき、特定事業者として定期報告書及び中長期計画書を提出した。

(10) エコドライブ推進

職員がエコドライブを意識した運転を実践するとともに、公用車にマグネットシートを貼付することで、市域でのエコドライブの普及啓発を図った。

(11) 再生可能エネルギーの導入推進

本市における再生可能エネルギーの導入状況や導入可能性を調査するため、市内事業所を対象にアンケートを実施した。

○回答数 457件

また、日本郵政グループ及び東京電力グループと協力し、電気自動車（EV）及び再エネ由来のEV用急速充電器の普及に向けた「共同利用型充電サービス実証実験」に参加した。

○実証期間 11月1日～令和4年1月31日

## 5 沼津市環境基本計画

「第2期沼津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」、「沼津市地域気候変動適応計画」及び「ぬまづ生物多様性地域戦略」を含む「第2次沼津市環境基本計画」に基づき、総合的な環境施策を推進した。

## 6 自然環境の保全

(1) 生物分布調査

浮島ヶ原の自然環境保全に向け、アクアプラザ遊水地に生息する動植物の種類及び分布状況を調査した。

また、調査結果に基づき浮島ヶ原で見られる貴重な動植物や外来生物をまとめた学習用リー

フレットを作成した。

## (2) 自然観察会

浮島ヶ原に生息する動植物を調べ、地域の生物多様性について学習することを目的として、自然観察会を実施した。

○参加者 12人

## 第19節 庁 議

全体部長会議を19回開催し、市政の基本方針や重点施策などについて協議・検討するとともに、各部相互の連絡調整を図った。

## 第20節 地 域 振 興

### 1 自 治 会（住民組織）

自治会は、一定の区域に住所を有する市民により自主的に組織された住民組織で、令和4年3月31日現在289の自治会が、良好な地域社会を維持するための活動を実施している。

また、概ね小学校区を単位として28の地区連合自治会が組織され、さらに、各地区連合自治会長を常任委員として沼津市自治会連合会が組織されている。

沼津市自治会連合会は、地区連合自治会相互の連絡調整機関として、正副会長会及び常任委員会を毎月1回、専門部会（コミュニティ部会、住みよい環境部会、災害防止部会、地域安全部会）を随時開催している。また、各地区連合自治会は、毎月1回、地域内の自治会による連絡調整会議（定例会）を開催して、自治会活動について連絡協議を行う中で、住民福祉の増進を図るとともに、円滑な市政運営に寄与している。

自治会等に対して、本年度は自治会集会所建設費等補助、地区自治会運営費補助及び自治会連合会運営費補助など総額97,653千円を支出するなど自治会活動を支援した。

なお、沼津市地区委員設置規則に基づき、地区連合自治会長及び自治会長に地区委員を委嘱して、市政事務に関する情報の周知、連絡等を行った。

## 2 コミュニティの推進

概ね中学校区を単位とする地域コミュニティの活動を推進するため、コミュニティ組織に対し助成を行ったほか、地域活性化事業を実施する3地区（門池、第二、内浦）の取り組みを支援した。

また、地域コミュニティリーダーの育成を図るため、静岡県コミュニティづくり推進協議会が開催するリーダー養成講座「コミュニティカレッジ」の受講を支援するなど人材育成に努めた。

地域コミュニティ活動の拠点となる地区センター（大岡、大平、西浦、浮島、第一、原、第四、静浦、金岡、第五、片浜、第三、愛鷹、門池、今沢、内浦、戸田、第二）については、施設の維持管理に努めるとともに、各地区のコミュニティ推進委員会を指定管理者として、円滑な管理運営に努めた。

## 3 暴力追放運動の推進

沼津市暴力追放推進協議会と協力し、暴力追放意識の普及高揚活動の一環として、沼津駅前での街頭キャンペーンを行ったほか、毎月1回の民事介入暴力相談事業や沼津市暴力団排除条例の周知・啓発を実施した。

## 4 住みよい沼津をつくる市民運動の支援

市内一斉清掃強化月間等、住みよい沼津をつくる市民運動として自治会及び各種団体等が実施する自主的な清掃活動に対し、ごみ袋を支給するなどの支援を行った。また、市民の環境美化意識の向上を図るため、住みよい沼津をつくる市民運動連絡協議会が開催する「環境美化ポスター展」を支援した。

## 5 市民協働の推進に向けた支援

「沼津市市民協働に関する基本指針」に基づき、協働に対する理解を深めるため、市民、行政等を対象に、協働の事例を学び地域の課題抽出やその解決に向けて必要な基本的な考え方を学ぶ講座を開催した。

さらに、NPO活動、設立相談や法人格取得後のフォローアップ相談など、職員による相談支援を行った（67件）。

## 6 むまづまちピカ応援隊制度

市民等による市の施設における環境美化活動を支援する取り組みを制度化し、市民協働によるまちづくりの環境を整備するとともに、啓発看板を設置した。

(活動団体35団体、延べ参加者数6,904人、設置看板22基)

## 7 防犯まちづくり事業

沼津市防犯まちづくり条例に基づき、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯まちづくりに関係する団体と連携し、広報啓発活動を行った。

また、自治会が設置、管理するLED防犯灯、及び通学路に設置する防犯カメラの設置費に対し補助金を交付するなど、各地域における防犯活動の推進に努めた。

特殊詐欺被害防止対策として、迷惑電話対策機器を無償で6ヶ月間22世帯に設置し、不審電話の着信を低減するとともに、着信状況の分析等を行った。

# 第21節 危機管理

自然災害をはじめ、市民の生命、財産に直接重大な被害が生じる様な危機事象に対処するため、沼津市危機管理指針に基づく対策を推進した。

## 1 地震・津波対策事業

静岡県第4次地震被害想定を踏まえて策定した「沼津市地震・津波対策アクションプラン」に基づき、津波避難訓練対象区域を中心に、地震・津波対策を実施した。

### (1) 津波避難路の整備

避難路(4か所)を整備し、照明灯(6か所)を設置した。

### (2) 指定緊急避難場所

指定緊急避難場所として県立沼津視覚特別支援学校を追加指定した。

## 2 訓練等

### (1) 地域防災訓練(市、自主防災会等)

12月5日	参加人員	14,458人
-------	------	---------

- (2) 自主防災会等訓練、講演会、災害図上訓練（DIG）、避難所運営訓練（HUG）、クロスロード  
実施回数 17回 参加人員 988人

### 3 家具転倒防止事業

高齢者及び障がいのある人等の世帯を対象に、家具の転倒を防止するために必要な器具の取り付けを支援し、地震発生時の家具の転倒による被害の軽減を図った。

実施世帯数 21世帯

### 4 BCP（業務継続計画）

大規模な地震発生時において、行政サービスの確保と業務の継続力向上を目的に、BCPの地震・津波対策編を策定し、運用している。また、9月には庁内BCP訓練を実施し、職員の災害時対応について検証した。

### 5 同報無線デジタル化整備

国の不要電波制限強化に伴う法改正により、現在使用している同報無線の設備が令和4年11月までの使用期限となることから、同報無線のデジタル化整備工事を実施した。

### 6 安全な地域づくり推進事業

予想される洪水災害に備え、住民によるマイ・タイムライン作成を推進するための地区ごとのガイドラインを策定したほか、大平地区をモデル地区とする説明会を開催した。

### 7 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染や感染拡大を防止するため、教育・福祉・経済など様々な分野の緊急対応や市民への感染拡大防止に関する注意喚起を実施した。また、令和2年2月には、各部署における対策の検討・実施、市民への情報発信等に取り組むことを目的とし、「沼津市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置しており、本年度は、本部会議を6回開催するなど、新型コロナウイルス感染症対策に積極的に取り組んだ。

## 第22節 その他一般行政

### 1 公平委員会

会議などを次のとおり行った。

会議などの名称	回数	開催日	場所
公平委員会 定例会	3	7.16 12.27 4.3.28	庁舎
静岡県公平委員会連合会 総会・事務研究会		書面開催	
全国公平委員会連合会東海支部 総会・事務研究会		書面開催	
全国公平委員会連合会 総会・事務研究会		書面開催	

### 2 市表彰

表彰審査委員会を5月21日に開催し、7月1日に市制施行を記念して、一般表彰63（個人62・団体1）の市表彰を実施した。

なお、市表彰式典を行う代わりに、受賞者に対し、表彰状及び記念品などを市長の手紙とともに手渡した。

### 3 行政委員の任免

#### (1) 教育委員会委員

10月25日三好勝晴委員の任期満了に伴い、10月26日佐藤清子氏を任命した。

#### (2) 監査委員

6月27日高橋達也委員の辞任に伴い、6月28日片岡章一氏を選任した。

#### (3) 公平委員会委員

10月25日土屋賢太郎委員の任期満了に伴い、10月26日同氏を再任した。

#### (4) 固定資産評価審査委員会委員

令和3年3月31日原國夫委員の任期満了に伴い、4月1日村松久徳氏を選任した。

令和3年3月31日曾根恵子委員の任期満了に伴い、4月1日塩川智史氏を選任した。

10月30日相良優太委員の任期満了に伴い、10月31日同氏を再任した。

#### **4 核兵器廃絶平和都市宣言の啓発**

核兵器廃絶平和都市宣言の啓発を図るため、「平和を考える小中学生作文集第32集」を発行した。また、市立図書館において、「原爆と人間」をテーマとしたパネル展を開催した。